

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年7月14日
【四半期会計期間】	第55期第1四半期（自平成27年3月1日至平成27年5月31日）
【会社名】	株式会社ジュンテンドー
【英訳名】	JUNTENDO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯塚 正
【本店の所在の場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順祥
【最寄りの連絡場所】	島根県益田市下本郷町206番地5
【電話番号】	0856 - 24 - 2400（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長兼経理部長 吉野 順祥
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 累計期間	第55期 第1四半期 累計期間	第54期
会計期間	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成27年 3月1日 至 平成27年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成27年 2月28日
売上高及び営業収入 (千円)	12,491,575	11,861,495	44,218,106
経常利益 (千円)	507,217	373,877	546,308
四半期(当期)純利益 (千円)	312,386	190,468	176,285
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	4,224,255	4,224,255	4,224,255
発行済株式総数 (株)	20,827,911	20,827,911	20,827,911
純資産額 (千円)	10,604,059	10,404,756	10,476,551
総資産額 (千円)	35,121,917	35,220,658	33,853,101
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.48	9.44	8.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	2.50
自己資本比率 (%)	30.2	29.5	30.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高及び営業収入には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がありませんので記載していません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、外需における円安・原油安効果により、企業の業績は総じて好調に推移したものとなり、株価もこれらの企業業績を背景に株高傾向となっております。また、実質所得の減少から個人消費の持ち直しに力強さを欠いたものの、消費税増税の反動減の影響も一巡したなかで、景気は緩やかな回復基調にあり、企業業績の好調さを背景とした雇用環境の改善と賃金上昇が、先行き消費の回復を後押しするものと期待されます。

このような経済情勢の中、当社におきましては、昨年3月に消費税増税前の駆け込み需要があった為、当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は前年同期を下回る結果となったものの、園芸農業・資材工具部門は駆け込み前の水準を上回るなど、売上は概ね堅調に推移したものであります。店舗につきましては、当第1四半期累計期間で、ホームセンターの全面改装1店を実施し、ホームセンター2店を閉店いたしました。

当第1四半期累計期間の売上高及び営業収入は、118億6千1百万円で前年同期比6億3千万円(5.0%)の減少となりました。売上高は、114億4千6百万円で前年同期比6億5百万円(5.0%)の減少、営業収入は4億1千4百万円で前年同期比2千4百万円(5.6%)の減少となりました。

損益面では、営業収益の減少により、営業利益は4億1千万円で前年同期比1億3千3百万円(24.5%)の減少、経常利益は3億7千3百万円で前年同期比1億3千3百万円(26.3%)の減少となりました。四半期純利益につきましては、1億9千万円で前年同期比1億2千1百万円(39.0%)の減少となりました。

第2四半期以降におきましては、ホームセンターの新設2店、ホームセンターの全面改装2店を予定しており、売上高の増加と、収益の向上に努めて参ります。

なお、当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較し13億6千7百万円増加し、352億2千万円となりました。これは、主に現金及び預金6億3千8百万円の増加と、たな卸資産の季節的な増加2億6千6百万円などによるものです。

当第1四半期会計期間末における負債は、前事業年度末と比較し14億3千9百万円増加し、248億1千5百万円となりました。これは、主に仕入債務13億8千9百万円の増加などによるものです。

当第1四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末と比較し7千1百万円減少し、104億4百万円となりました。これは、主に四半期純利益による1億9千万円の増加と、剰余金の配当による2千5百万円と会計方針の変更による累積的影響額による2億5千6百万円の減少などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年7月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,827,911	20,827,911	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	20,827,911	20,827,911	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月1日～ 平成27年5月31日	-	20,827,911	-	4,224,255	-	3,999,241

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年2月28日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 653,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,931,000	19,931	-
単元未満株式	普通株式 243,911	-	-
発行済株式総数	20,827,911	-	-
総株主の議決権	-	19,931	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジュンテンドー	島根県益田市 下本郷町206番地5	653,000	-	653,000	3.14
計	-	653,000	-	653,000	3.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成していません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.01%
売上高基準	0.01%
利益基準	0.14%
利益剰余金基準	0.14%

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,354,304	1,992,858
受取手形及び売掛金	138,873	219,709
商品	11,573,516	11,843,092
貯蔵品	23,575	20,538
その他	922,837	926,608
流動資産合計	14,013,106	15,002,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,915,799	23,878,452
減価償却累計額	15,933,121	15,984,656
建物及び構築物(純額)	7,982,678	7,893,796
土地	5,797,832	6,066,334
その他	3,384,594	3,555,364
減価償却累計額	2,592,980	2,505,994
その他(純額)	791,614	1,049,370
有形固定資産合計	14,572,124	15,009,501
無形固定資産	703,952	735,389
投資その他の資産	4,563,917	4,472,960
固定資産合計	19,839,994	20,217,851
資産合計	33,853,101	35,220,658
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,364,367	7,754,232
短期借入金	5,421,484	3,995,234
未払法人税等	314,279	154,892
引当金	396,699	521,204
その他	1,520,733	1,428,441
流動負債合計	14,017,564	13,854,004
固定負債		
長期借入金	6,062,539	7,402,418
退職給付引当金	2,242,941	2,501,169
引当金	13,700	13,700
資産除去債務	408,997	410,948
その他	630,806	633,661
固定負債合計	9,358,985	10,961,897
負債合計	23,376,549	24,815,902

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金	3,999,241	3,999,241
利益剰余金	2,314,123	2,222,956
自己株式	113,862	114,214
株主資本合計	10,423,758	10,332,239
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	52,793	72,517
評価・換算差額等合計	52,793	72,517
純資産合計	10,476,551	10,404,756
負債純資産合計	33,853,101	35,220,658

(2)【四半期損益計算書】

【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	12,052,256	11,446,956
売上原価	8,527,947	8,065,958
売上総利益	3,524,308	3,380,997
営業収入	439,318	414,539
不動産賃貸収入	115,935	116,491
業務受託収入	323,383	298,048
営業総利益	3,963,627	3,795,536
販売費及び一般管理費	3,420,017	3,384,927
営業利益	543,610	410,608
営業外収益		
受取利息	8,012	6,635
受取配当金	288	331
受取手数料	789	785
雑収入	12,387	8,709
営業外収益合計	21,477	16,461
営業外費用		
支払利息	53,756	49,421
雑損失	4,113	3,772
営業外費用合計	57,870	53,193
経常利益	507,217	373,877
特別利益		
固定資産売却益	-	127
受取保険金	-	110
収用補償金	-	2,325
特別利益合計	-	2,563
特別損失		
固定資産売却損	-	95
固定資産除却損	2,711	20,481
固定資産圧縮損	-	99
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18,400	16,300
特別損失合計	21,111	36,976
税引前四半期純利益	486,106	339,463
法人税、住民税及び事業税	246,462	140,734
法人税等調整額	72,742	8,260
法人税等合計	173,719	148,994
四半期純利益	312,386	190,468

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、割引率の決定方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が261,062千円増加し、利益剰余金が256,416千円減少しております。なお、損益に与える影響はありません。

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
支払手形	380,682千円	350,601千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
減価償却費	267,565千円	249,425千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月23日 定時株主総会	普通株式	25,225	1.25	平成26年2月28日	平成26年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月22日 定時株主総会	普通株式	25,218	1.25	平成27年2月28日	平成27年5月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期累計期間（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	15円48銭	9円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	312,386	190,468
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	312,386	190,468
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,178	20,173

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月14日

株式会社ジュンテンドー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高山裕三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジュンテンドーの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第55期事業年度の第1四半期会計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成27年3月1日から平成27年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジュンテンドーの平成27年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。